

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 15日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県

(URL http://www.uny.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理財務部長

愛知県

氏名 都築 義明

TEL (0587) 24 - 8009

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 1日

単元株式制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 14年 8月 20日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	371,739	3.3	7,492	37.1	7,892	62.5
13年 8月中間期	384,242	3.0	5,466	49.1	4,855	27.0
14年 2月期	770,598		13,437		12,344	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
14年 8月中間期	3,022	-	15.97
13年 8月中間期	8,325	-	43.98
14年 2月期	17,807		94.08

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 189,249,444 株 13年 8月中間期 189,295,483 株 14年 2月期 189,282,999 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	8.00	-
13年 8月中間期	8.00	-
14年 2月期	-	16.00

(注)14年 8月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 3 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	519,065	137,758	26.5	728.01
13年 8月中間期	523,479	147,624	28.2	779.86
14年 2月期	517,235	136,002	26.3	718.56

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 189,227,578 株 13年 8月中間期 189,295,483 株 14年 2月期 189,271,311 株  
 期末自己株式数 14年 8月中間期 67,905 株 13年 8月中間期 2,540 株 14年 2月期 24,172 株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	747,300	15,400	6,850	8.00	16.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 19 銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。  
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績の 2通期の予想を参照して下さい。

## 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月20日)		当中間会計期間末 (平成14年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,805		16,594		10,346	
2 受取手形		27		26		20	
3 売掛金		8,963		9,168		8,491	
4 たな卸資産		37,873		33,944		37,685	
5 繰延税金資産		1,600		2,464		2,589	
6 その他		12,228		12,558		11,747	
流動資産合計		78,498	15.0	74,756	14.4	70,881	13.7
固定資産							
1 有形固定資産	1, 2						
(1)建物		128,043		131,036		129,899	
(2)土地		105,258		116,023		115,204	
(3)その他		28,277		25,012		24,808	
計		261,579		272,072		269,913	
2 無形固定資産		8,525		8,221		8,211	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		17,650		13,670		13,291	
(2)関係会社株式		27,671		25,333		27,591	
(3)長期貸付金		6,506		6,614		6,272	
(4)繰延税金資産		4,721		15,121		14,719	
(5)長期差入保証金		111,050		97,150		99,970	
(6)その他		8,589		7,987		8,078	
(7)貸倒引当金		1,314		1,862		1,694	
計		174,875		164,015		168,229	
固定資産合計		444,980	85.0	444,309	85.6	446,354	86.3
資産合計		523,479	100.0	519,065	100.0	517,235	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年8月20日)		当中間会計期間末 (平成14年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		11,604		9,997		13,552	
2 買掛金		46,562		46,438		42,577	
3 短期借入金		13,803		6,150		9,700	
4 1年内償還予定社債		10,000		10,000		10,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	832		432		932	
6 コマーシャルペーパー		57,000		44,000		31,000	
7 未払消費税等		2,323		1,277		3,752	
8 未払法人税等		1,858		2,069		5,060	
9 賞与引当金		2,706		2,713		2,352	
10 その他		30,209		35,070		30,128	
流動負債合計		176,899	33.8	158,147	30.5	149,056	28.8
固定負債							
1 社債		50,000		40,000		50,000	
2 長期借入金	2	84,136		98,004		97,870	
3 退職給付引当金		19,742		40,447		39,391	
4 役員退職慰労引当金		476		297		503	
5 預り保証金		44,540		44,132		44,364	
6 その他		59		277		46	
固定負債合計		198,956	38.0	223,159	43.0	232,176	44.9
負債合計		375,855	71.8	381,307	73.5	381,232	73.7
(資本の部)							
資本金		10,129	1.9	10,129	2.0	10,129	1.9
資本剰余金		49,485	9.5	49,485	9.5	49,485	9.6
利益剰余金		84,865	16.2	75,377	14.5	73,869	14.3
その他有価証券 評価差額金		3,144	0.6	2,852	0.5	2,547	0.5
自己株式				85	0.0	29	0.0
資本合計		147,624	28.2	137,758	26.5	136,002	26.3
負債・資本合計		523,479	100.0	519,065	100.0	517,235	100.0

## 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成13年2月21日 至平成13年8月20日)		当中間会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,2	369,138	100.0	356,802	100.0	740,449	100.0
売上原価	1	282,928	76.6	272,172	76.3	565,905	76.4
売上総利益		86,210	23.4	84,630	23.7	174,544	23.6
営業収入		15,103	4.0	14,936	4.2	30,149	4.0
営業総利益		101,313	27.4	99,567	27.9	204,693	27.6
販売費及び一般管理費	3	95,847	26.0	92,074	25.8	191,255	25.8
営業利益		5,466	1.4	7,492	2.1	13,437	1.8
営業外収益	4	1,670	0.5	2,174	0.6	3,209	0.5
営業外費用	5	2,280	0.6	1,774	0.5	4,303	0.6
経常利益		4,855	1.3	7,892	2.2	12,344	1.7
特別利益		464	0.1	213	0.1	592	0.1
特別損失	6	20,018	5.4	3,222	0.9	43,989	6.0
税引前中間純利益				4,883	1.4		
税引前中間(当期)純損失		14,697	4.0			31,053	4.2
法人税、住民税及び事業税		2,116	0.6	2,355	0.7	5,772	0.8
法人税等調整額		8,488	2.3	494	0.2	19,018	2.6
中間純利益				3,022	0.9		
中間(当期)純損失		8,325	2.3			17,807	2.4
前期繰越利益		609		823		609	
中間配当額						1,514	
中間未処分利益				3,846			
中間(当期)未処理損失		7,715				18,711	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左  有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>	<p>商品 同 左 販売用不動産 同 左 貯蔵品 同 左  有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定している。 ) 時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。ただ し、平成 10 年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備 を除く。)については定額法を 採用している。 また、取得価額が 10 万円 以上 20 万円未満の資産につ いては、3 年均等償却を実施 している。  無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 見込利用可能期間(5 年)に基 づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上してい る。  賞与引当金 従業員の賞与の支払に備え るため、支給見込額のうち期 間対応額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)
4.ヘッジ会計の方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(37,615百万円)については、2分の1を費用計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(37,615百万円)については、全額費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上している。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a.ヘッジ手段・・・為替予約・通貨オプション ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建買入債務取引</p> <p>b.ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)
5. その他中間財務 諸表作成のため の基本となる重 要な事項	<p>ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>また、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p> <p>また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、未払消費税等として計上している。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>

## 追加情報

<p>前中間会計期間 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 13 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)</p>	<p>前事業年度 (自平成 13 年 2 月 21 日 至平成 14 年 2 月 20 日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 9 3 5 百万円少なく、税引前中間純損失は 1 9 , 7 4 2 百万円多く計上されている。</p> <p>(金融商品会計) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 7 2 6 百万円多く、税引前中間純損失は 5 7 1 百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は 1 , 9 4 5 百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(資本剰余金及び利益剰余金) 当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 10 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示している。</p> <p>また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えている。</p> <p>(自己株式) 前中間会計期間末まで資産の部に計上していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 1 , 9 0 0 百万円少なく、税引前当期純損失は 3 9 , 5 1 5 百万円多く計上されている。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1 3 0 百万円、税引前当期純損失は 9 4 百万円それぞれ多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 1 , 9 4 5 百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>_____</p> <p>(自己株式) 前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)	前事業年度末 (平成 14 年 2 月 20 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、144,669百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、152,737百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、150,189百万円である。
2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 16,212 百万円	2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 12,594 百万円	2 担保資産 有形固定資産 (簿価) 13,098 百万円
対応する債務 長期借入金 17,368 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 15,836 百万円 (1年内返済予定分を含む)	対応する債務 長期借入金 17,202 百万円 (1年内返済予定分を含む)
3 偶発債務 (株)ユニカー ドサービス 2,000 百万円 (株)足利モール 445 百万円 UIF(NETHER LANDS)B.V. (1,700 千米ドル) 204 百万円 その他 46 百万円 計 2,697 百万円	3 偶発債務 (株)ユニカー ドサービス 2,000 百万円 (株)足利モール 335 百万円 UIF(NETHER LANDS)B.V. (1,600 千米ドル) 189 百万円 その他 82 百万円 計 2,608 百万円	3 偶発債務 (株)ユニカー ドサービス 2,000 百万円 UIF(NETHER LANDS)B.V. (1,620 千米ドル) 215 百万円 (株)足利モール 390 百万円 (株)センダント ジャパン 89 百万円 その他 0 百万円 計 2,697 百万円
上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。	上記は、銀行借入等に係る保証債務である。

**(中間損益計算書関係)**

前中間会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <p>売上高 41,440 百万円 売上原価 37,118 百万円</p> <hr/> <p>売上総利益 4,321 百万円</p>	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <p>売上高 41,288 百万円 売上原価 37,104 百万円</p> <hr/> <p>売上総利益 4,183 百万円</p>	<p>1 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものを次のとおり含めて表示している。</p> <p>売上高 77,080 百万円 売上原価 69,282 百万円</p> <hr/> <p>売上総利益 7,797 百万円</p>
<p>2 売上高には商品供給高 3 3 3 百万円を含めて表示している。</p>	<p>2 売上高には商品供給高 2 7 7 百万円を含めて表示している。</p>	<p>2 売上高には商品供給高 6 5 5 百万円を含めて表示している。</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,388 百万円 無形固定資産 107 百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,964 百万円 無形固定資産 105 百万円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,065 百万円 無形固定資産 214 百万円</p>
<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 166 百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 125 百万円</p>	<p>4 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 330 百万円</p>
<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 1,495 百万円</p>	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 1,463 百万円</p>	<p>5 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 3,005 百万円</p>
<p>6 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 360 百万円 その他固定資産 68 百万円 上記資産の撤去費用 146 百万円</p> <hr/> <p>計 575 百万円</p>	<p>6 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 477 百万円 その他固定資産 859 百万円 上記資産の撤去費用 357 百万円</p> <hr/> <p>計 1,694 百万円</p>	<p>6 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損</p> <p>建物 1,493 百万円 その他固定資産 494 百万円 上記資産の撤去費用 336 百万円</p> <hr/> <p>計 2,323 百万円</p>
<p>退職給付引当金 繰入額 18,807 百万円</p>	<hr/>	<p>退職給付引当金 繰入額 37,615 百万円</p>

**(リース取引関係)**

前中間会計期間 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 13 年 8 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 2 月 20 日)
<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 18,474 百万円 1年超 191,059 百万円</p> <hr/> <p>合計 209,534 百万円</p>	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 16,479 百万円 1年超 162,307 百万円</p> <hr/> <p>合計 178,787 百万円</p>	<p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 17,401 百万円 1年超 171,385 百万円</p> <hr/> <p>合計 188,786 百万円</p>

## ( 有価証券関係 )

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

#### 1 前中間会計期間末 (平成 13 年 8 月 20 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	22,351 百万円	163,991 百万円	141,640 百万円
(2) 関連会社株式	百万円	百万円	百万円
計	22,351 百万円	163,991 百万円	141,640 百万円

#### 2 当中間会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	22,351 百万円	128,770 百万円	106,419 百万円
(2) 関連会社株式	百万円	百万円	百万円
計	22,351 百万円	128,770 百万円	106,419 百万円

#### 3 前事業年度末 (平成 14 年 2 月 20 日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	22,351 百万円	116,125 百万円	93,774 百万円
(2) 関連会社株式	百万円	百万円	百万円
計	22,351 百万円	116,125 百万円	93,774 百万円

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別 項 目		前 中 間 期 (13.2.21 ~ 13.8.20)		当 中 間 期 (14.2.21 ~ 14.8.20)		前 年 中間期 対 比	前 期 (13.2.21 ~ 14.2.20)	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
商 品 別 売 上 高	婦人衣料	22,669	6.1	21,453	6.0	94.6	43,885	5.9
	子供衣料	13,667	3.7	12,725	3.6	93.1	27,897	3.8
	紳士衣料	14,903	4.0	13,996	3.9	93.9	30,391	4.1
	洋品雑貨	15,559	4.2	14,202	4.0	91.3	28,898	3.9
	肌着類	17,983	4.9	17,534	4.9	97.5	36,190	4.9
	衣料品小計	84,784	22.9	79,911	22.4	94.3	167,263	22.6
	住居関連品	23,896	6.5	22,060	6.2	92.3	48,579	6.6
	日用雑貨	53,239	14.4	50,284	14.1	94.4	108,401	14.6
	住関連品小計	77,136	20.9	72,345	20.3	93.8	156,981	21.2
	加工食品	79,608	21.6	80,174	22.4	100.7	158,695	21.4
	生鮮食品	121,079	32.8	118,436	33.2	97.8	245,033	33.1
	食料品小計	200,687	54.4	198,611	55.6	99.0	403,728	54.5
	商品供給高	333	0.1	277	0.1	83.2	655	0.1
	その他	6,197	1.7	5,656	1.6	91.3	11,821	1.6
計	369,138	100.0	356,802	100.0	96.7	740,449	100.0	